

2022年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2022年2月3日

上場会社名 ソフトバンク株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9434 URL <https://www.softbank.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 兼 CEO (氏名) 宮川 潤一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理本部 本部長 (氏名) 内藤 隆志 (TEL) 03-6889-2000
 四半期報告書提出予定日 2022年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	4,173,829	9.6	821,211	△2.4	727,321	△2.5	477,425	△1.7	420,834	△3.0	498,808	△8.1
2021年3月期第3四半期	3,807,035	5.2	841,583	5.8	746,201	2.3	485,498	3.5	433,770	△0.7	542,952	16.0

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	89.60	87.73
2021年3月期第3四半期	91.47	90.43

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	12,696,935	2,802,765	1,564,577	12.3
2021年3月期	12,207,720	2,737,112	1,535,723	12.6

(注) 表内の2021年3月期の数値は、2021年12月31日に終了した9カ月間に行われた企業結合に係る暫定的な会計処理の確定に伴い遡及修正しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	43.00	—	43.00	86.00
2022年3月期	—	43.00	—		
2022年3月期(予想)				43.00	86.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,500,000	5.7	975,000	0.4	500,000	1.8	105.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社 (社名) 除外 — 社 (社名)

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

- (3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期3Q	4,787,145,170株	2021年3月期	4,787,145,170株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	82,529,533株	2021年3月期	100,659,500株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期3Q	4,697,052,324株	2021年3月期3Q	4,741,957,479株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本書は、本書の時点で当社が入手可能な情報および当社が合理的と考える前提に基づいて作成されています。本書に記載されている歴史的事実でないもの (当社の事業および財政の見通しに関する当社の計画、予測、戦略および信条を含みますが、これらに限りません。) は、将来の見通しに関する記述です。将来の見通しに関する記述には、「目標とする」、「計画する」、「確信する」、「希望する」、「継続する」、「期待する」、「目的とする」、「意図する」、「だろう」、「かもしれない」、「であるべきである」、「したであらう」、「できた」、「予想する」、「推定する」、「企図する」といった用語もしくはそれらと類似する内容の用語もしくは言い回しまたはその否定形などを含みます。これらの将来の見通しに関する記述は、当社または当社の経営陣による将来の業績または特定の結果の保証を意味するものでなく、一般的な経済状況、日本の通信市場の状況、新しい技術およびビジネスモデルを採用する当社の能力、他の移動体通信事業者との競争、当社の通信ネットワークを改善および維持する当社の能力、当社の事業を遂行する上での第三者 (ソフトバンクグループ(株)ならびにその子会社および関連会社、ならびに当社の主要な取引先および調達先を含みます。) への依存、M&Aその他戦略的取引に関するリスク、情報セキュリティおよび個人情報の取扱いに関するリスク、他の法令の内容および解釈の変化、ならびにその他の重要な要因を含みこれらに限られない様々なリスクおよび不確実性が伴い、実際の結果は、将来の見通しに関する記述において明示または黙示されているものと著しく異なる可能性があります。

・当社は、法律または証券取引所規則により求められる場合を除いて、将来の見通しに関する記述を何らかの文書においてまたは一般に更新、修正または補足する義務または責任がないことを明言します。本書に記載されている情報の使用または当該情報への依拠は、各自の責任において行うものとします。

・業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 18ページ「1. 当四半期決算の経営成績等の概況 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

当社は、2022年2月3日(木)に報道機関および機関投資家や金融機関の皆様を対象とした決算説明会を開催いたします。決算説明会は、当社ウェブサイト (<https://www.softbank.jp/corp/ir/documents/presentations/>) において日本語および英語でライブ中継を行う予定です。また、「決算データシート」については決算短信の開示と同時に、その他説明会で使用する資料・動画・主なQ&Aについては、決算説明会終了後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

（添付資料）

添付資料の目次

1. 当四半期決算の経営成績等の概況	5
(1) 連結経営成績の概況	5
a. 連結経営環境と当社グループの取り組み	5
b. 連結経営成績の概況	9
c. 主要事業データ	10
d. セグメント情報に記載された区分ごとの状況	12
(2) 連結財政状態の概況	16
(3) 連結キャッシュ・フローの概況	17
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	18
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	19
(1) 2021年12月31日に終了した9カ月間における重要な子会社の異動	19
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	19
3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	20
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	20
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	22
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	26
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	28
(5) 継続企業の前提に関する注記	30
(6) 要約四半期連結財務諸表注記	30

本添付資料における社名または略称

本添付資料において、文脈上別異に解される場合または別段の記載がある場合を除き、以下の社名または略称は以下の意味を有します。

社名または略称	意味
当社	ソフトバンク(株)(単体)
当社グループ	ソフトバンク(株)および子会社
ソフトバンクグループ(株)	ソフトバンクグループ(株)(単体)
ソフトバンクグループ	ソフトバンクグループ(株)および子会社
Zホールディングス(株)	Zホールディングス(株)(単体)
Zホールディングスグループ	Zホールディングス(株)および子会社
ヤフー(株)	ヤフー(株)(単体)

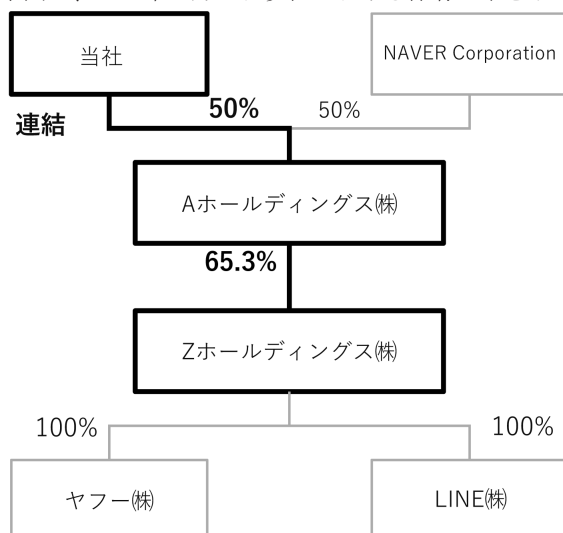
セグメント区分について

当社グループは、「コンシューマ」、「法人」、「流通」、「ヤフー・LINE」の4つを報告セグメントとしています。2021年3月にZホールディングス㈱とLINE㈱の経営統合が完了し、LINE㈱を子会社化したことに伴い、2021年6月30日に終了した3カ月間より報告セグメントの名称を「ヤフー」から「ヤフー・LINE」に変更しています。

各報告セグメントの主な事業および主な会社は、以下の通りです。

セグメント名称	主な事業の内容	主な会社
報告セグメント		
コンシューマ事業	<ul style="list-style-type: none"> 個人のお客さまを対象としたモバイルサービスの提供 ブロードバンドサービスの提供 携帯端末の販売 電力の売買・供給および売買の仲介サービスの提供 	当社 Wireless City Planning㈱ SBモバイルサービス㈱ ㈱ウィルコム沖縄 LINEモバイル㈱ SBパワー㈱
法人事業	<ul style="list-style-type: none"> 法人のお客さまを対象としたモバイルサービスの提供 データ通信や固定電話などの固定通信サービスの提供 クラウド、グローバル、AI・IoTその他のソリューションサービスの提供 	当社 Wireless City Planning㈱ SBエンジニアリング㈱ ㈱IDCフロンティア ㈱イーエムネットジャパン
流通事業	<ul style="list-style-type: none"> 法人のお客さまを対象としたICT、クラウドサービス、IoTソリューション等に対応した商材の提供 個人のお客さまを対象としたアクセサリーを含むモバイル・PC周辺機器、ソフトウェア、IoTプロダクト等の提供 	SB C&S㈱
ヤフー・LINE事業	<ul style="list-style-type: none"> メディア・広告、検索、マーケティングソリューション、パーティカル、コンテンツ、スタンプなどのメディア関連サービスの提供 「Yahoo!ショッピング」、「PayPayモール」、「ZOZOTOWN」などのショッピング、「ヤフオク!」などのリユース、O2O等のコマース関連サービスの提供 決済、金融、AI、ヘルスケアなどのサービス提供 	Zホールディングス㈱(注3、4) ヤフー㈱ LINE㈱ ㈱イーブックイニシアティブジャパン(注5) アスクル㈱ ㈱ZOZO ㈱一休 バリューコマース㈱ PayPayカード㈱(注6) PayPay銀行㈱(注7) LINE Pay㈱ LINE Financial㈱ LINE Financial Asia Corporation Limited LINE Financial Plus Corporation LINE Plus Corporation
その他	<ul style="list-style-type: none"> 決済代行サービスの提供 スマートフォン專業証券 クラウドサービス、セキュリティ運用監視サービス、IoTソリューションの提供 デジタルメディア・デジタルコンテンツの企画・制作 パソコン用ソフトウェアのダウンロードライセンス販売、広告販売 Solar HAPS(注2)およびネットワーク機器の研究開発・製造・運用・管理・事業企画 その他 	当社 SBペイメントサービス㈱ PayPay証券㈱ SBテクノロジー㈱ アイティメディア㈱ ㈱ベクター HAPSモバイル㈱

- (注1) 報告セグメントの利益は、以下のよう算出されます。
セグメント利益=各セグメントの(売上高-営業費用(売上原価+販売費及び一般管理費)±その他の営業損益)
- (注2) Solar HAPS(High Altitude Platform Station)とは、ソーラーエネルギーとバッテリーを動力源とする、成層圏に飛行させた航空機などの無人機体を通信基地局のように運用し、広域のエリアに通信サービスを提供できるシステムの総称です。
- (注3) 2021年12月31日現在、Aホールディングス㈱の親会社である当社とNAVER Corporation(同社の完全子会社であるNAVER J. Hub㈱による持分を含む)は、Aホールディングス㈱の議決権をそれぞれ50%ずつ保有しています。また、Aホールディングス㈱は、Zホールディングス㈱の議決権を65.3%保有しています。なお、当社はAホールディングス㈱の取締役会構成員の過半数を選任する権利を有し、Aホールディングス㈱を通じてZホールディングス㈱の取締役会構成員の過半数を選任する権利を有していることから、両社を実質的に支配しています。下図は、2021年12月31日現在における保有比率を示しています。



- (注4) Aホールディングス㈱は、Zホールディングス㈱のプライム市場への移行および上場維持を目的として、保有するZホールディングス㈱普通株式につき、Zホールディングス㈱が実施した公開買付けに応募しました。Zホールディングス㈱は、(株)東京証券取引所の市場区分の見直しに伴い、2022年4月にプライム市場への移行を予定しており、同市場への上場を維持する要件の一つである、流通株式比率35%以上という基準を満たすために、自己株式の公開買付けを始めとする一連の取引を実施しています。一連の取引の詳細については、Zホールディングス㈱が開示している「自己株式の取得及び自己株式の公開買付け並びに自己株式の消却に関するお知らせ」「自己株式を活用した行使価額修正条項付き2021年度第1回新株予約権の発行及びコミットメント条項付き第三者割当て契約に関するお知らせ」をご参照ください。
- (注5) Zホールディングス㈱は、2021年9月30日付で、NAVER Corporationと同社の子会社であるLINE Digital Frontier㈱との間で、Zホールディングス㈱の子会社である(株)イーブックイニシアティブジャパン(以下「イーブック」)の株式を非公開化することを前提として行われる一連の取引(以下「本取引」)に係る諸条件等を内容とする取引契約を締結することを決定しました。本取引の結果、イーブックはZホールディングス㈱の子会社に該当しないこととなり、子会社の異動が生じる見込みです。子会社の異動日は、本取引の一連の手続きの経過に伴い2022年3~4月頃を予定しています。
- (注6) PayPayカード㈱は、2021年10月1日から、商号をワイジェイカード㈱より変更しています。
- (注7) PayPay銀行㈱は、2021年4月5日から、商号を(株)ジャパンネット銀行より変更しています。

1. 当四半期決算の経営成績等の概況

(1) 連結経営成績の概況

a. 連結経営環境と当社グループの取り組み

当社グループを取り巻く事業環境は、デジタル技術の進展と昨年から続く新型コロナウイルス感染症拡大により、かつてない大きな変革期を迎えています。世界および日本経済の景況感は、依然として非常に不透明かつ不安定な状況が継続していますが、その一方で、テレワーク、オンラインショッピング、非接触型の決済方法など新しい生活様式への移行が半ば強制的に進み、社会を支えるための広範なデジタル技術の活用が急務となっています。加えて、気候変動リスクやサイバーセキュリティリスクなどの重大な脅威が改めて注目され、企業はそのサステナビリティを高めるために、先んじて様々な対応策を講じることが必要となっています。このような環境下において、5G(第5世代移動通信システム)の本格的な普及とAI(注1)などのデジタル技術の発展は、あらゆるモノがインターネットにつながることを可能とし、それによって得られる膨大なデータとその分析を通じリスクを予防し、日常生活や企業活動を最適化することで様々な社会課題を解決するものと期待されています。

当社グループは、「情報革命で人々を幸せに」という経営理念の下、世界の人々が最も必要とするサービスやテクノロジーを提供する企業グループを目指し、通信事業を基盤に、情報・テクノロジー領域において様々な事業に取り組み、企業価値の最大化を図ってきました。また、5Gなどの社会インフラを提供する当社グループは、本業を通じて様々な社会課題の解決に貢献すべく、「すべてのモノ、情報、心がつながる世の中を」というコンセプトのもと、国連の定める「SDGs(持続可能な開発目標)」の実現のために当社グループが取り組むべき6つのマテリアリティ(重要課題)(注2)を特定しています。

これらの課題解決に取り組むため、当社は2021年5月に、国際社会がSDGsの達成を目指す2030年までに、事業活動で使用する電力など(注3)による温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする「カーボンニュートラル2030宣言」を発表しました。同年6月には、同宣言で掲げた目標が、国際的気候変動イニシアチブのSBTi(Science Based Targets initiative)(注4)によって科学的根拠に基づいた「SBT(Science Based Targets)」に認定されました。また、同年11月には、世界の代表的なESG投資の株価指数である「Dow Jones Sustainability Index」のアジア・太平洋地域の企業で構成される「Dow Jones Sustainability Asia Pacific Index」の構成銘柄に初めて選定されました。

さらに、当社は2021年11月に、成層圏から広域エリアに安定した通信ネットワークを提供する成層圏通信プラットフォーム(以下「HAPS」)事業に資金用途を限定したサステナビリティボンド(注5)(無担保普通社債)を、2021年度中に初めて発行することを決定しました。調達した資金は、HAPSに関わる設備投資や研究開発、事業運営などに充当する予定です。なお、本サステナビリティボンドの発行にあたり、当社は国際資本市場協会(ICMA)が定めるガイドラインに基づき、調達資金の用途、プロジェクトの評価と選定プロセス、調達資金の管理およびレポーティングに関する方針を定めたサステナビリティボンド・フレームワーク(注6)を策定しました。

当社グループは、2017年度より、持続的な成長を達成するために「Beyond Carrier」戦略を推進しています。「Beyond Carrier」戦略は、通信事業をさらに成長させることに加えて、従来の通信キャリアという枠組みを超え、ヤフー・LINEおよび新領域を加えた3つの領域を伸ばしていくことで収益基盤を強化していくものです。この戦略を推進することで、当社は、スマートフォンユーザー基盤に加え、日本最大級のポータルサイト「Yahoo! JAPAN」やコミュニケーションサービス「LINE」、キャッシュレス決済サービス「PayPay」など日本最大級のユーザー基盤を有する通信・IT企業グループとなりました。

「Beyond Carrier」戦略は、2021年度より第2フェーズに移行し、これまで培った顧客接点を強みに、当社のもつ強力なプラットフォーム群を先端テクノロジーによりつなぎ合わせ、新たな価値を創造していきます。当社グループは、「Beyond Carrier」成長戦略と弛まぬ構造改革を同時に実行していくことにより、2022年度に営業利益1兆円を達成することを目指します。

<通信>

国内の通信業界においては、競争促進政策の強化や異業種からの新規参入などによって経営環境が大きく変化し、消費者もより低廉で多様な料金やサービスを求める動きが高まっています。当社グループは、異なる特長をもつ複数のブランドにより、多様化するお客さまのニーズに対応するマルチブランド戦略を推進しています。最新のスマートフォン・携帯端末や大容量データプランを求めるお客さまに高付加価値サービス等を提供する「SoftBank」ブランド、月々

の通信料を抑えることを重視するお客さまにスマートフォン向けサービス等を提供する「Y!mobile」ブランド、生活シーンの変化などによりオンラインで完結するサービスへのニーズが高まったことに対応したオンライン専用の「LINEMO」ブランド等を提供しています。

2021年10月には、「SoftBank」ブランドの機種をお得に購入できるプログラムをリニューアルした「トクするサポート+ (2021年9月24日以降加入者向け)」(注7)の提供を開始し、機種を買い替えなくても同特典を利用可能としました。また、同月には「SoftBank」ブランド、「Y!mobile」ブランドで過去に提供していた契約期間がある料金プランにおいて、2022年2月以降は契約更新月以外の解約時に生じる契約解除料を免除することを発表しました。

2021年11月からは、LINE MUSIC(株)とともに、「SoftBank」ブランド、「Y!mobile」ブランド、「LINEMO」ブランドをご利用のお客さまへの「LINE MUSIC」(注8)の6カ月間無料提供を開始しました。同時に「ソフトバンクプレミアム」の特典に新たな「LINEサービス特典」を加え、「LINE MUSIC」の6カ月無料の期間が終了した7カ月目以降は、月額料金(税抜)の20%相当のPayPayボーナスを付与します。当社は、今後もLINEグループとのシナジーを推進するために「LINEサービス特典」を拡充していきます。

当第3四半期連結累計期間においては、新料金プランを巡る競合他社との競争が激化する中、特に「Y!mobile」ブランドや「SoftBank」ブランドの「スマホデビュープラン」が好調に推移し、当第3四半期連結会計期間末のスマートフォン契約数は、前期末比で97万件増加しました。ブロードバンドサービスにおいても家庭向け高速インターネット接続サービスである「SoftBank 光」の契約数が順調に伸びており、この「SoftBank 光」契約数は前期末比で30万件増加しました。

法人向けビジネスにおいては、テクノロジーやビジネス環境の激しい変化に対応し競争優位を確保するため、企業および産業のデジタル化を推進しており、コロナ禍においてこの動きはむしろ加速しています。

このような環境下において、2021年11月に、当社とロボット・テクノロジー関連の企業コンソーシアムである一般社団法人i-RooB0 Network Forum(以下「iRooB0」)は、製造業のデジタルトランスフォーメーション(以下「DX」)(注9)の支援を目的に、5GやIoTを活用して生産設備などのデータ収集・連携ができる実証環境を、大阪市の複合商業施設ATC(アジア太平洋トレードセンター)内に構築しました。この環境では、iRooB0が設置しているデモンストレーション用の生産設備等を当社の5Gと閉域網でクラウドに接続してデータを伝送できるシステムを構築しており、工場で一般的に設置されている設備や装置を使ったデータの蓄積・可視化などの検証が行えます。今後当社は、製造業の様々なユースケースに対応した実証実験ができる環境を整備し、製造業向けのサービスの開発・検証を行っていきます。

5G

当社グループは、2020年3月にノンスタンドアローン方式(注10)の5Gの商用サービス(以下「5G NSA」)を開始しましたが、加えて2021年10月よりスタンドアローン方式(注10)による5Gの商用サービス(以下「5G SA」)の提供を国内で初めて(注11)開始しました。この5G SAにより、5G NSAの超高速・大容量通信に加え、超低遅延、多数同時接続の通信が実現します。当社グループは、様々な領域の事業会社や5G関連パートナー、外部有識者と連携し設立した「ソフトバンク5Gコンソーシアム」の取り組みを通して、次世代社会の先進医療や自動運転などを5G SAならではの高品質な通信サービスで支え、産業の発展に貢献していきます。

海上での次世代高速衛星通信サービスの活用

2021年10月より、当社、(株)商船三井および(株)e5ラボは、当社と協業を進めるOneWeb Ltd. が提供する次世代高速衛星通信サービスの海上船舶での活用に向けて、共同検討を開始しました。

当社、(株)商船三井および(株)e5ラボの3社は、通信環境が陸上と比較して著しく劣る海上でOneWeb Ltd. の次世代高速衛星通信サービスを活用することにより、船舶におけるブロードバンド通信の導入と安心・安全かつ効率的な海運のデジタル化を推進していきます。今後、この3社が持つ様々な技術的知見を生かすとともに、衛星や成層圏プラットフォームといったNTN(Non-Terrestrial Network: 非地上系ネットワーク)ソリューションを活用し、海運業界の持続的な発展に取り組んでいきます。

<ヤフー・LINEの成長>

当社は、上記のマルチブランド戦略および新たなインフラである5Gの取り組みを通じ通信事業を成長させながら、通信事業者として保有する顧客基盤などの資産を活用したOTT(注12)の領域への事業展開を推進しています。当社の子会社

であるZホールディングス㈱は、2021年3月のLINE㈱との経営統合により、日本最大規模のインターネットサービス企業グループとなり、当社グループの収益源の多様化に寄与しています。今後もZホールディングス㈱との協働を深め、シナジーの最大化を図ります。

2021年10月より、ヤフー㈱が提供する「Yahoo!広告 ディスプレイ広告(運用型)(以下、YDA(運用型))」は、LINE㈱が提供する運用型広告プラットフォーム「LINE広告」の「LINE NEWS」面に配信する取り組みを開始しました。これにより「YDA(運用型)」をご利用の広告主は、「LINE広告」の「LINE NEWS」面にも配信可能となり、月間アクティブユーザー約7,700万人以上(注13)を誇る「LINE NEWS」のユーザーに対して製品やサービス、キャンペーンなどを訴求できます。

また、LINE㈱およびヤフー㈱は、LINE㈱が提供する「LINE」を通じて友だちに様々なプレゼントを贈ることができるサービス「LINEギフト」と、ヤフー㈱が運営する「Yahoo!ショッピング」および「PayPayモール」において、商品および在庫連携を開始しました。これにより「Yahoo!ショッピング」および「PayPayモール」に出店するストアは、「Yahoo!ショッピング」上での出品設定をすることで、「LINEギフト」上での商品、在庫の登録が可能となります(注14)。このように、LINE㈱、ヤフー㈱両社のeコマースサービスにおける連携強化によって、より多くのユーザーの利便性向上を目指します。

さらに、ヤフー㈱の子会社であるPayPayカード㈱は、2021年10月1日にワイジェイカード㈱から社名を変更し、新たにPayPayカード㈱として営業を開始しました。2021年12月よりPayPayカード㈱では、「PayPay」で利用できるPayPayボーナスが貯まるお得なクレジットカード「PayPayカード」の募集を開始し、新規入会特典としてPayPayボーナスがもらえる企画やPayPayカードでの決済時にPayPayボーナスが上乗せでもらえるキャンペーンをあわせて実施しています。

<非通信の拡大>

非通信の拡大の取り組みとしては、ソフトバンクグループの投資先をはじめとする先端技術を保有する企業や、ソリューションの提供を行う企業との連携に取り組んでいます。具体的には、パートナーである各企業と合弁会社を設立し、非通信の拡大を推進しています。なお、これらの合弁会社の多くは持分法適用会社であるため、当社の業績には持分法による投資損益として寄与します。

PayPay㈱

2021年12月末での「PayPay」の累計登録者数は、「超PayPay祭」などのキャンペーン効果もあり4,455万人となり、加盟店数は355万カ所を超えました。当第3四半期連結累計期間における決済回数は前年同期比約1.8倍となる26.3億回を超え、決済取扱高は前年同期比約1.7倍となる3.9兆円となり、いずれも順調に増加しました。また、当社の持分法適用会社であるPayPay㈱の当第3四半期連結会計期間における売上高は、決済取扱高の順調な拡大と加盟店(年商10億円以下)向けの決済システム利用料の有料化に伴い、前年同期比約2.7倍となる207億円となり、大幅に増加しました。

PayPay㈱は、加盟店(年商10億円以下)における決済システム利用料を、サービス開始当初から2021年9月末まで無料で提供していましたが、2021年10月1日以降、ユーザーが「PayPay」を利用して決済を行った取引金額の1.60%(税別)からの料率とし、引き続き加盟店が低コストで「PayPay」をご利用いただけるようキャッシュレス決済業界最安水準(注15)に設定しました。なお、この決済システム利用料は、「PayPayクーポン」の発行など販売活動のデジタル化などをサポートする加盟店向けのサービス「PayPayマイストア ライトプラン」への契約状況に応じて変動します(注16)。あわせて、最大6カ月間「PayPay」で決済された決済額の3%を後日現金で振り込む「3%振り込みますキャンペーン」や、「PayPayマイストア ライトプラン」の加入を促進する施策として、その月額利用料の最大2カ月分が無料になるトライアルキャンペーンも実施し、加盟店との関係強化を図っています。

また、2021年12月より、当社の子会社であるZホールディングス㈱、Zフィナンシャル㈱およびPayPay保険サービス㈱とPayPay㈱は、「PayPay」のアプリ内から「PayPayほけん」に簡単に加入できる取り組みを開始しました。「PayPay」から加入できる保険商品は、半日単位から手頃な保険料で簡単に加入できるとともに「PayPay残高」で支払いができ、保険料の支払額に対してPayPayボーナスが付与されます。これからも、PayPay保険サービス㈱は、高品質な保険商品と使いやすいサービスを提供していきます。

最先端の映像技術を活用した「バーチャル広告サービス」導入

2021年11月より、公益社団法人ジャパン・プロフェッショナル・バスケットボールリーグが開催する「B.LEAGUE 2021-22シーズン」の一部の試合のインターネット中継に、最先端の映像技術を駆使した当社の「バーチャル広告サービス」が導入され、運用を開始しました。

「バーチャル広告サービス」は、スポーツの試合などのインターネット中継の映像に、デジタル広告を挿入して動画配信サービス事業者へ配信し、スマートフォンなどで視聴するユーザーに広告を表示するサービスです。広告が選手やボールに重ならないように映像処理を施すことで、中継映像の視聴体験を損なわない広告が実現し、数分間ごとに広告を入れ替えるなどの柔軟な運用が可能となりました。

当社は、引き続き他のスポーツの試合中継やスポーツ以外の分野での「バーチャル広告サービス」の利用促進に向けて、CG(コンピューターグラフィックス)の合成技術を活用したより高度でクリエイティブな広告表現や、動画配信サービスの配信先エリアや視聴者の属性に合わせた最適な広告掲出を実現し、サービスの拡充に取り組んでいきます。

(注1) AIとは、Artificial Intelligenceの略称で、人工知能のことです。

(注2) SDGsとマテリアリティ(重要課題)の詳細については、当社ホームページをご参照ください。

<https://www.softbank.jp/corp/sustainability/materiality/>

(注3) 電力の他、事業で使用重油やガスなどの使用に伴う排出を含みます。

(注4) SBTi(Science Based Targets initiative)は、国連グローバル・コンパクト、CDP(旧カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト)、WRI(世界資源研究所)およびWWF(世界自然保護基金)が共同で設立した国際的な気候変動イニシアチブで、世界の各企業・団体の排出削減目標が、パリ協定における「世界の気温上昇を産業革命前より2度を十分に下回る水準に抑え、また1.5度に抑える努力を追求すること」という目標に準拠しているかどうかを審査し、認定する機関です。

(注5) サステナビリティボンドとは、環境および社会課題の解決に資するプロジェクトに資金用途を限定した債券のことです。なお、当社初のサステナビリティボンドとして、2022年1月27日に無担保社債を300億円発行しました。

(注6) サステナビリティボンド・フレームワークは、独立した外部機関である(株)日本格付研究所から、グリーンボンド原則、サステナビリティボンドガイドラインなどの各種原則等との適合性に関するセカンド・パーティ・オピニオンを取得しています。

(注7) 「トクするサポート+(2021年9月24日以降加入者向け)」は、2021年11月17日から「新トクするサポート」に名称を変更しています。

(注8) 「LINE MUSIC」は、LINE MUSIC(株)が提供する音楽ストリーミングサービスです。

(注9) デジタルトランスフォーメーション(DX)とは、企業が、データとデジタル技術を活用して、組織、プロセス、業務等を変革していくことです。

(注10) ノンスタンドアローン方式とは、従来の4Gのコア設備を流用し5Gの基地局と組み合わせたシステム構成による5Gサービスです。スタンドアローン方式とは、新たな5G専用のコア設備と5Gの基地局を組み合わせた最先端の技術を用いた5Gサービスです。

(注11) 2021年10月19日時点の当社調べの情報です。

(注12) OTTとは、Over The Topの略称で、インターネットにおいて、音声、動画コンテンツなどを提供するサービスや通信事業者以外の企業のことです。

(注13) 2021年8月時点の「LINE」アプリ内のニュースページ(ニュースタブなど)および「LINE NEWS」アプリ、「LINE NEWS」WEBページにおける月間ユニークブラウザー数の合計です。

(注14) LINEギフトの出品規定により、一部対象外となる商品があります。

(注15) クレジットカード会社の手数料は、一般社団法人キャッシュレス推進協議会にて公表された主要31事業者の標準手数料率(2020年7月1日現在)を参考にして比較しています。スマートフォン決済会社の手数料は、各社ホームページ(2021年8月2日現在)を参考にして比較しています。(いずれもPayPay(株)調べ)

(注16) 決済システム利用料は、「PayPayマイストア ライトプラン」に加入の場合は1.60%(税別)、未加入の場合は1.98%(税別)になります。なお、「PayPayマイストア ライトプラン」の月額利用料は、1店舗当たり1,980円(税別)です。

b. 連結経営成績の概況

(単位：億円)

	12月31日に終了した9カ月間		増減	増減率
	2020年	2021年		
売上高	38,070	41,738	3,668	9.6%
営業利益	8,416	8,212	△204	△2.4%
税引前利益	7,462	7,273	△189	△2.5%
法人所得税	△2,607	△2,499	108	△4.1%
純利益	4,855	4,774	△81	△1.7%
親会社の所有者	4,338	4,208	△129	△3.0%
非支配持分	517	566	49	9.4%
調整後EBITDA(注)	13,832	13,846	14	0.1%

(注) 調整後EBITDA＝営業利益＋減価償却費及び償却費(固定資産除却損含む)＋株式報酬費用士その他の調整項目
当第3四半期連結累計期間より、調整後EBITDAの定義を見直し、株式報酬費用を加味することになりました。これに伴い、前年同期の数値を修正再表示しています。

当第3四半期連結累計期間の連結経営成績の概況は、以下の通りです。

(a) 売上高

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比3,668億円(9.6%)増の41,738億円となりました。ヤフー・LINE事業はLINE㈱の子会社化に伴う増加などにより2,863億円、コンシューマ事業は物販等売上の増加などにより641億円、法人事業はデジタル化に伴うソリューション需要の増加などにより212億円、それぞれ増収となりました。一方で、流通事業は、サブスクリプションサービスが堅調に増加しているものの、前年同期における行政の大型プロジェクト向けの売上高が剥落したことにより181億円の減収となりました。

(b) 営業利益

当第3四半期連結累計期間の営業利益は、前年同期比204億円(2.4%)減の8,212億円となりました。LINE㈱の子会社化に伴う増加を含めヤフー・LINE事業では343億円、法人事業では121億円の増益となりました。一方、コンシューマ事業では「SoftBank」ブランドから「Y!mobile」ブランド・「LINEMO」ブランドへの移行や新料金プラン導入の影響、前年同期において一過性の増収要因として半額サポートに係る契約負債の取り崩し110億円があったことなどにより564億円、流通事業では13億円の減益となりました。

(c) 純利益

当第3四半期連結累計期間の純利益は、前年同期比81億円(1.7%)減の4,774億円となりました。これは、投資有価証券の評価益の計上などにより金融収益が183億円増加したことや、前年同期に認識していた投資有価証券の評価損が減少したことなどにより金融費用が113億円減少した一方で、営業利益が減少したことや持分法による投資損失が171億円増加したこと、㈱出前館株式の減損処理を主因とする持分法による投資の減損損失が129億円増加したことによるものです。

(d) 親会社の所有者に帰属する純利益

当第3四半期連結累計期間の親会社の所有者に帰属する純利益は、前年同期比129億円(3.0%)減の4,208億円となりました。

(e) 調整後EBITDA

当第3四半期連結累計期間の調整後EBITDAは、前年同期比14億円(0.1%)増の13,846億円となりました。これは主として、営業利益が減少した一方で、Zホールディングス㈱とLINE㈱との経営統合に伴い減価償却費及び償却費が増加し、また、同統合に関連してZホールディングス㈱が発行したストック・オプションに関する株式報酬費用が増加したことによるものです。当社グループは、非現金取引の影響を除いた調整後EBITDAを、当社グループの業績を評価するために有用かつ必要な指標であると考えています。

c. 主要事業データ

モバイルサービス

コンシューマ事業と法人事業において営んでいるモバイル契約の合計です。モバイルサービスの各事業データには、「SoftBank」ブランド、「Y!mobile」ブランド、「LINEモバイル」ブランド、「LINEMO」ブランドが含まれます。

(単位：千件)

累計契約数	2021年3月31日	2021年12月31日	増減
合計	47,285	48,707	1,422
主要回線(注)	37,910	38,171	261
うち、スマートフォン	25,926	26,892	966
通信モジュール等	8,714	10,116	1,402
PHS	660	420	△240

(単位：千件)

純増契約数	12月31日に終了した9カ月間		増減
	2020年	2021年	
主要回線(注)	999	261	△738
うち、スマートフォン	1,276	966	△309

解約率・総合ARPU	12月31日に終了した3カ月間		増減	
	2020年	2021年		
主要回線(注)	解約率	0.96%	0.96%	+0.00ポイント
	総合ARPU(円)	4,300	4,050	△250
	割引前ARPU(円)	4,710	4,360	△360
	割引ARPU(円)	△420	△310	110
スマートフォン	解約率	0.68%	0.88%	+0.20ポイント

(注) 主要回線の契約数に、2017年7月よりサービス開始した「おうちのでんわ」の契約数を含めて開示しています。

ARPUおよび解約率は、同サービスを除いて算出・開示しています。

ブロードバンドサービス

コンシューマ事業において提供している、家庭向け的高速インターネット接続サービスです。

(単位：千件)

累計契約数	2021年3月31日	2021年12月31日	増減
合計	8,139	8,268	129
SoftBank 光	6,916	7,220	303
Yahoo! BB 光 with フレッツ	692	639	△53
Yahoo! BB ADSL	530	409	△121

<主要事業データの定義および算出方法>

モバイルサービス

主要回線：スマートフォン、従来型携帯電話、タブレット、モバイルデータ通信端末、「おうちのでんわ」など

- * 「LINEモバイル」は、2021年3月31日をもって、新規受付を終了しました。
- * 「スマホファミリー割」適用のスマートフォンおよび「データカードにねん得割」適用のモバイルデータ通信端末は「通信モジュール等」に含まれます。

通信モジュール等：通信モジュール、みまもりケータイ、プリペイド式携帯電話など

- * PHS回線を利用した通信モジュールは、「PHS」に含まれます。

解約率：月間平均解約率(小数点第3位を四捨五入して開示)

(算出方法)

解約率＝解約数÷稼働契約数

- * 解約数：当該期間における解約総数。携帯電話番号ポータビリティ(MNP)制度を利用して「SoftBank」、「Y!mobile」、「LINEモバイル」、「LINEMO」の間で乗り換えが行われる際の解約は含まれません。
- * 解約率(スマートフォン)：主要回線のうち、スマートフォンの解約率です。

ARPU(Average Revenue Per User)：1契約当たりの月間平均収入(10円未満を四捨五入して開示)

(算出方法)

総合ARPU＝(データ関連収入＋基本料・音声関連収入＋端末保証サービス収入、コンテンツ関連収入、広告収入など)÷稼働契約数

- * データ関連収入：パケット通信料・定額料、インターネット接続基本料など
 - * 基本料・音声関連収入：基本使用料、通話料、着信料収入など
 - * 稼働契約数：当該期間の各月稼働契約数((月初累計契約数＋月末累計契約数)÷2)の合計値
- 割引ARPU＝月月割ARPU＋固定セット割ARPU(「おうち割 光セット」、「光おトク割」など)
- * ポイント等や「半額サポート」に係る通信サービス売上控除額は、ARPUの算定には含まれません。
 - * 「半額サポート」とは、対象スマートフォンを48カ月の分割払い(48回割賦)で購入し、25カ月目以降に利用端末と引き換えに指定の端末に機種変更すると、その時点で残っている分割支払金の支払いが不要となるプログラムです。なお、「半額サポート」は2019年9月12日をもって、新規受付を終了しました。

ブロードバンドサービス

「SoftBank 光」：東日本電信電話(株)(以下「NTT東日本」)および西日本電信電話(株)(以下「NTT西日本」)の光アクセス回線の卸売りを利用した光回線サービスとISP(Internet Service Provider)サービスを統合したサービス

(累計契約数) NTT東日本およびNTT西日本の局舎において光回線の接続工事が完了している回線数です。「SoftBank Air」契約数を含みます。

「Yahoo! BB 光 with フレッツ」：NTT東日本およびNTT西日本の光アクセス回線「フレッツ光シリーズ」とセットで提供するISPサービス

(累計契約数) NTT東日本およびNTT西日本の局舎において光回線の接続工事が完了し、サービスを提供しているユーザー数です。

「Yahoo! BB ADSL」：ADSL回線サービスとISPサービスを統合したサービス

(累計契約数) NTT東日本およびNTT西日本の局舎において、ADSL回線の接続工事が完了している回線数です。

なお、「c. 主要事業データ」の「増減」の算定に際し、四捨五入前の数値をもとに算定しているため、「c. 主要事業データ」記載の四捨五入後の数値の増減とは一致しないことがあります。

d. セグメント情報に記載された区分ごとの状況

(a) コンシューマ事業

<事業概要>

コンシューマ事業では、主として国内の個人のお客さまに対し、モバイルサービス、ブロードバンドサービスおよび「おうちでんき」などの電力サービスを提供しています。また、携帯端末メーカーから携帯端末を仕入れ、ソフトバンクショップ等を運営する代理店または個人のお客さまに対して販売しています。

<業績全般>

(単位：億円)

	12月31日に終了した9カ月間			
	2020年	2021年	増減	増減率
売上高	20,443	21,084	641	3.1%
セグメント利益	5,751	5,187	△564	△9.8%
減価償却費及び償却費	3,170	3,153	△17	△0.5%

売上高の内訳

(単位：億円)

	12月31日に終了した9カ月間			
	2020年	2021年	増減	増減率
サービス売上	16,398	16,397	△1	△0.0%
モバイル	12,666	12,118	△548	△4.3%
ブロードバンド	2,970	3,043	73	2.4%
でんき	762	1,236	475	62.3%
物販等売上	4,045	4,687	642	15.9%
売上高合計	20,443	21,084	641	3.1%

コンシューマ事業の売上高は、前年同期比641億円(3.1%)増の21,084億円となりました。そのうち、サービス売上は前年同期比1億円(0.0%)減少し16,397億円となり、物販等売上は前年同期比642億円(15.9%)増加し4,687億円となりました。

サービス売上のうち、モバイルは前年同期比548億円(4.3%)減少しました。スマートフォン契約数が「Y!mobile」ブランドを中心に伸びた一方で、通信料の値下げによる平均単価の減少や前年同期における一過性の増収要因として半額サポートに係る契約負債の取り崩し110億円があったことなどによるものです。通信料の値下げによる平均単価の減少は、主に「SoftBank」ブランドから「Y!mobile」ブランド・「LINEMO」ブランドへの移行が増加したことおよび「SoftBank」ブランド・「Y!mobile」ブランドにおける新料金プラン導入の影響によるものです。

ブロードバンドは前年同期比73億円(2.4%)増加しました。これは、光回線サービス「SoftBank 光」契約数の増加によるものです。また、でんきは、前年同期比475億円(62.3%)増加しました。これは卸電力市場での販売量の増加により売上が増加したことに加え、「おうちでんき」契約数の増加によるものです。

物販等売上の増加は、主として、高価格端末の構成比が上昇したことに伴い端末の販売単価が増加したこと、および前第1四半期連結累計期間において新型コロナウイルス感染症拡大の影響により落ち込んでいた端末販売が当期は回復したことによるものです。

営業費用(売上原価と販売費及び一般管理費)およびその他の営業損益(その他の営業収益とその他の営業費用)の合計は15,897億円となり、前年同期比で1,204億円(8.2%)増加しました。これは主として、上述の高価格端末の構成比上昇による単価の増加に伴い商品原価が増加したこと、「おうちでんき」サービスに係る仕入原価が増加したこと、端末販売の増加に伴い販売関連費用が増加したことおよび「SoftBank 光」の契約数増加による通信設備使用料の増加などによるものです。

上記の結果、セグメント利益は、前年同期比564億円(9.8%)減の5,187億円となりました。

(b) 法人事業

<事業概要>

法人事業では、法人のお客さまに対し、モバイル回線提供や携帯端末レンタルなどのモバイルサービス、固定電話やデータ通信などの固定通信サービス、データセンター、クラウド、セキュリティ、グローバル、AI、IoT、デジタルマーケティング等のソリューション等サービスなど、多様な法人向けソリューションを提供しています。

<業績全般>

(単位：億円)

	12月31日に終了した9カ月間		増減	増減率
	2020年	2021年		
売上高	5,078	5,289	212	4.2%
セグメント利益	931	1,052	121	13.0%
減価償却費及び償却費	1,199	1,191	△8	△0.7%

売上高の内訳

(単位：億円)

	12月31日に終了した9カ月間		増減	増減率
	2020年	2021年		
モバイル	2,270	2,331	60	2.7%
固定	1,420	1,404	△16	△1.1%
ソリューション等	1,387	1,555	167	12.1%
売上高合計	5,078	5,289	212	4.2%

法人事業の売上高は、前年同期比212億円(4.2%)増の5,289億円となりました。そのうち、モバイルは前年同期比60億円(2.7%)増の2,331億円、固定は前年同期比16億円(1.1%)減の1,404億円、ソリューション等は前年同期比167億円(12.1%)増の1,555億円となりました。

モバイル売上の増加は、主として、テレワークなどによる需要の高まりに伴いスマートフォン契約数が増加したことによるものです。

固定売上の減少は、主として、電話サービスの契約数の減少によるものです。

ソリューション等売上の増加は、新型コロナウイルス感染症拡大を契機とした企業のデジタル化需要をとらえ、クラウドサービス、デジタルマーケティングの広告サービス、セキュリティソリューションの売上が増加したことなどによるものです。

営業費用(売上原価と販売費及び一般管理費)およびその他の営業損益(その他の営業収益とその他の営業費用)の合計は4,237億円となり、前年同期比で91億円(2.2%)増加しました。これは主として、上記ソリューション等の売上の増加に伴い原価が増加したことによるものです。

上記の結果、セグメント利益は、前年同期比121億円(13.0%)増の1,052億円となりました。

(c) 流通事業

<事業概要>

流通事業は、変化する市場環境を迅速にとらえた最先端のプロダクトやサービスを提供しています。法人のお客さま向けには、クラウドサービス、AIを含めた先進テクノロジーを活用した商材を提供しています。個人のお客さま向けには、メーカーあるいはディストリビューターとして、ソフトウェアやモバイルアクセサリー、IoTプロダクト等、多岐にわたる商品の企画・提供を行っています。

<業績全般>

(単位：億円)

	12月31日に終了した9カ月間		増減	増減率
	2020年	2021年		
売上高	3,798	3,617	△181	△4.8%
セグメント利益	196	183	△13	△6.8%
減価償却費及び償却費	27	28	1	2.5%

流通事業の売上高は、前年同期比181億円(4.8%)減の3,617億円となりました。これは主として、注力しているクラウド、SaaSなどのサブスクリプションサービスが堅調に伸びた一方で、前年同期における行政の大型プロジェクト向けの売上高が剥落したことによるものです。

営業費用(売上原価と販売費及び一般管理費)およびその他の営業損益(その他の営業収益とその他の営業費用)の合計は3,434億円となり、前年同期比で167億円(4.6%)減少しました。これは主として、上記売上高の減少に伴い商品原価が減少したことによるものです。

上記の結果、セグメント利益は、前年同期比13億円(6.8%)減の183億円となりました。

(d) ヤフー・LINE事業

<事業概要>

ヤフー・LINE事業は、メディア、コマース、決済金融を中心としたサービスを展開し、オンラインからオフラインまで一気通貫でサービスを提供しています。メディア領域においては、インターネット上や「LINE」での広告関連サービス、コマース領域においては「Yahoo!ショッピング」「PayPayモール」「ZOZOTOWN」などのeコマースサービスや「ヤフオク!」などのリユースサービス、戦略領域においては、メディア・コマースに次ぐ新たな収益の柱となるよう取り組んでいるFinTech(注)を中心とした決済、金融サービス等の提供を行っています。

なお、2021年3月にZホールディングス(株)とLINE(株)の経営統合が完了し、LINE(株)を子会社化したことに伴い、2021年6月30日に終了した3カ月間より報告セグメントの名称を「ヤフー」から「ヤフー・LINE」に変更しています。

(注) FinTechとは、金融(Finance)と技術(Technology)を組み合わせた造語で、金融サービスと情報通信技術を結び付けた様々な革新的なサービスのことを意味します。

<業績全般>

(単位：億円)

	12月31日に終了した9カ月間		増減	増減率
	2020年	2021年		
売上高	8,738	11,601	2,863	32.8%
セグメント利益	1,422	1,765	343	24.1%
減価償却費及び償却費	744	993	250	33.6%

売上高の内訳

(単位：億円)

	12月31日に終了した9カ月間		増減	増減率
	2020年	2021年		
メディア	2,488	4,656	2,169	87.2%
コマース	5,545	6,009	464	8.4%
戦略	630	828	198	31.5%
その他	75	107	32	42.3%
売上高合計	8,738	11,601	2,863	32.8%

(注) Zホールディングス(株)は、2021年3月のLINE(株)との経営統合に伴い、当第3四半期連結累計期間において事業の管理区分を変更しました。これに伴い、売上高の内訳に「戦略」を追加するとともに、一部のサービスおよび子会社について内訳を変更しています。また、これに合わせて、前年同期の売上高の内訳を修正再表示しています。

ヤフー・LINE事業の売上高は、前年同期比2,863億円(32.8%)増の11,601億円となりました。そのうち、メディアは前年同期比2,169億円(87.2%)増の4,656億円、コマースは前年同期比464億円(8.4%)増の6,009億円、戦略は前年同期比198億円(31.5%)増の828億円、その他は前年同期比32億円(42.3%)増の107億円となりました。

メディア売上の増加は、主として、LINE(株)を子会社化したことに加え、広告の需要回復、プロダクト改善施策等によるものです。

コマース売上の増加は、主として、LINE(株)を子会社化したことに加え、ZOZOグループ(株)ZOZOおよび子会社)やアスクルグループ(アスクル(株)および子会社)の売上が増加したことによるものです。

戦略売上の増加は、主として、LINE(株)を子会社化したことに加え、FinTech領域の売上が増加したことによるものです。

営業費用(売上原価と販売費及び一般管理費)およびその他の営業損益(その他の営業収益とその他の営業費用)の合計は9,836億円となり、前年同期比で2,520億円(34.4%)増加しました。これは主として、LINE(株)の子会社化に伴う費用の増加や、ヤフー(株)における販売促進費の増加によるものです。

上記の結果、セグメント利益は前年同期比343億円(24.1%)増の1,765億円となりました。

(2) 連結財政状態の概況

(単位：億円)

	2021年 3月31日	2021年 12月31日	増減	増減率
流動資産	40,338	41,933	1,595	4.0%
非流動資産	81,739	85,036	3,297	4.0%
資産合計	122,077	126,969	4,892	4.0%
流動負債	52,936	52,603	△334	△0.6%
非流動負債	41,770	46,339	4,569	10.9%
負債合計	94,706	98,942	4,236	4.5%
資本合計	27,371	28,028	657	2.4%

(注) 上記表内の2021年3月31日時点の数値は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定に伴い遡及修正しています。

詳細は「3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (6) 要約四半期連結財務諸表注記 4. 企業結合 LINE㈱の取得およびLINEグループとZホールディングス㈱の経営統合」をご参照ください。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末から4,892億円(4.0%)増加し、126,969億円となりました。これは主として、ヤフー㈱の商標権取得などに伴う無形資産の増加1,537億円、投資有価証券の増加1,468億円、現金及び現金同等物の増加783億円があったことによるものです。現金及び現金同等物の増加は、LINE㈱(現Aホールディングス㈱)(注)株式の併合による単元未満株式買い取りに係る未払金の支払いにより減少した一方で、銀行事業の預金の増加や、コマーシャル・ペーパー発行により増加したことなどによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末から4,236億円(4.5%)増加し、98,942億円となりました。これは主として、有利子負債の増加4,758億円、銀行事業の預金の増加2,206億円があった一方で、営業債務及びその他の債務の減少1,718億円、法人所得税の中間納付により未払法人所得税の減少1,250億円があったことによるものです。有利子負債の増加は、主として、当社が1,800億円、Zホールディングス㈱が1,000億円の無担保社債をそれぞれ発行したことや、当社において事業資金を目的とした借入金2,000億円を調達したこと、子会社においてコマーシャル・ペーパーを発行したことによるものです。営業債務及びその他の債務の減少は、主として、LINE㈱(現Aホールディングス㈱)株式の併合による単元未満株式買い取りに係る未払金の支払いによるものです。

(資本)

当第3四半期連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末から657億円(2.4%)増加し、28,028億円となりました。これは主として、当第3四半期連結累計期間の純利益の計上による増加4,774億円、剰余金の配当による減少4,379億円があったことによるものです。

(注) 汐留Zホールディングス合同会社との吸収合併における存続会社であるLINE㈱を指します。詳細は「3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (6) 要約四半期連結財務諸表注記 4. 企業結合 LINE㈱の取得およびLINEグループとZホールディングス㈱の経営統合」をご参照ください。

(3) 連結キャッシュ・フローの概況

(単位：億円)

	12月31日に終了した9カ月間		増減
	2020年	2021年	
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,390	10,294	△95
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,389	△8,676	△3,287
財務活動によるキャッシュ・フロー	479	△876	△1,355
現金及び現金同等物の期末残高	16,914	16,632	△282
フリー・キャッシュ・フロー(注1)	5,001	1,618	△3,383
割賦債権の流動化による影響	306	743	437
調整後フリー・キャッシュ・フロー(注2)	5,307	2,361	△2,945
調整後フリー・キャッシュ・フロー(Zホールディングスグループ、その他除く)(注3)	4,854	3,979	△875
設備投資 (検収ベース、Zホールディングスグループ含む)	4,759	4,484	△275
設備投資 (検収ベース、Zホールディングスグループ除く)(注4)	2,606	2,799	193

(注1) フリー・キャッシュ・フロー＝営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー

(注2) 調整後フリー・キャッシュ・フロー＝フリー・キャッシュ・フロー＋(割賦債権の流動化による調達額－同返済額)

(注3) Aホールディングス(株)およびZホールディングスグループのフリー・キャッシュ・フロー、役員への貸付などを除き、Aホールディングス(株)およびZホールディングス(株)からの受取配当を含みます。

(注4) 設備投資(検収ベース、Zホールディングスグループ除く)には、Zホールディングスグループの設備投資、レンタル端末への投資額、他事業者との共用設備投資(他事業者負担額)およびIFRS第16号適用による影響は除きます。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、10,294億円の収入となりました。前年同期比では95億円収入が減少しており、これは主として、営業債権及びその他の債権の増加に伴う支出が減少したものの、銀行事業の預金に係る収入の減少と貸付に係る支出が増加したこと、また、前期においてZホールディングスグループ会社間の配当に係る法人所得税の還付額が当期においてはなかったことによるものです。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、8,676億円の支出となりました。前年同期比では3,287億円支出が増加しましたが、これは主として、ヤフー(株)が締結したライセンス契約に伴い商標権などを1,785億円取得したことによる有形固定資産及び無形資産の取得による支出があったことや、LINE(株)(現Aホールディングス(株))株式の併合による単元未満株式買い取り1,152億円などに伴う投資の取得による支出があったことによるものです。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、876億円の支出となりました。これは、当社が1,800億円およびZホールディングス(株)が1,000億円発行した無担保社債、当社における事業資金を目的とした借入金2,000億円の調達や子会社でのコマーシャル・ペーパーの発行などによる収入が17,394億円あった一方で、長期借入金の約定弁済や配当金支払などの支出が18,271億円あったことによるものです。

d. 現金及び現金同等物の期末残高

a. ～c. の結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期比282億円減の16,632億円となりました。

e. 調整後フリー・キャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間の調整後フリー・キャッシュ・フローは、2,361億円の収入となりました。前年同期比では2,945億円減少しましたが、これは上記の通り、営業活動によるキャッシュ・フローの収入の減少、投資活動によるキャッシュ・フローの支出の増加、および割賦債権の流動化の影響によるものです。

f. 設備投資

当第3四半期連結累計期間の設備投資（検収ベース、Zホールディングスグループ含む）は、前年同期比275億円減の4,484億円となりました。これは主として、5G設備への投資およびLINE㈱を子会社化したことによる増加があった一方で、前年同期における竹芝新本社の新規賃貸借契約に伴う使用権資産増加の影響がなくなったことによるものです。

（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結損益状況については、売上高5兆5,000億円、営業利益9,750億円、親会社の所有者に帰属する純利益5,000億円を予想しており、2021年5月11日に2021年3月期決算短信で開示した連結業績予想から変更していません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 2021年12月31日に終了した9カ月間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	2021年3月31日 (注)	2021年12月31日
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,584,892	1,663,224
営業債権及びその他の債権	2,082,223	2,051,366
その他の金融資産	144,935	190,708
棚卸資産	119,411	144,010
その他の流動資産	102,384	144,035
流動資産合計	4,033,845	4,193,343
非流動資産		
有形固定資産	1,248,901	1,438,198
使用権資産	1,081,559	869,929
のれん	1,254,727	1,256,321
無形資産	2,096,401	2,250,112
契約コスト	248,194	296,179
持分法で会計処理されている投資	239,754	240,749
投資有価証券	321,300	468,065
銀行事業の有価証券	392,260	332,542
その他の金融資産	1,129,858	1,197,915
繰延税金資産	55,224	50,942
その他の非流動資産	105,697	102,640
非流動資産合計	8,173,875	8,503,592
資産合計	12,207,720	12,696,935

（単位：百万円）

	2021年3月31日 (注)	2021年12月31日
(負債及び資本の部)		
流動負債		
有利子負債	2,000,479	2,058,820
営業債務及びその他の債務	1,624,048	1,452,225
契約負債	107,633	98,816
銀行事業の預金	1,165,577	1,386,211
その他の金融負債	4,924	2,055
未払法人所得税	195,874	70,922
引当金	17,710	19,331
その他の流動負債	177,391	171,876
流動負債合計	5,293,636	5,260,256
非流動負債		
有利子負債	3,692,113	4,109,616
その他の金融負債	33,966	30,107
引当金	106,093	103,513
繰延税金負債	297,926	334,322
その他の非流動負債	46,874	56,356
非流動負債合計	4,176,972	4,633,914
負債合計	9,470,608	9,894,170
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	204,309	204,309
資本剰余金	363,773	355,462
利益剰余金	1,066,228	1,072,944
自己株式	△134,218	△110,044
その他の包括利益累計額	35,631	41,906
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,535,723	1,564,577
非支配持分	1,201,389	1,238,188
資本合計	2,737,112	2,802,765
負債及び資本合計	12,207,720	12,696,935

(注)「注記4. 企業結合 LINE㈱の取得およびLINEグループとZホールディングス㈱の経営統合」に記載の通り、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、要約四半期連結財務諸表の遡及修正を行っています。

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【12月31日に終了した9カ月間】

【要約四半期連結損益計算書】

	(単位：百万円)	
	2020年12月31日に 終了した9カ月間	2021年12月31日に 終了した9カ月間
売上高	3,807,035	4,173,829
売上原価	△1,927,911	△2,066,256
売上総利益	1,879,124	2,107,573
販売費及び一般管理費	△1,037,541	△1,303,755
その他の営業収益	-	17,393
営業利益	841,583	821,211
持分法による投資損益	△26,093	△43,168
金融収益	4,268	22,589
金融費用	△61,327	△50,073
持分法による投資の売却損益	1,649	3,505
持分法による投資の減損損失	△13,879	△26,743
税引前利益	746,201	727,321
法人所得税	△260,703	△249,896
純利益(注)	485,498	477,425
純利益の帰属		
親会社の所有者	433,770	420,834
非支配持分	51,728	56,591
	485,498	477,425
親会社の所有者に帰属する1株当たり純利益		
基本的1株当たり純利益(円)	91.47	89.60
希薄化後1株当たり純利益(円)	90.43	87.73

(注) 2020年12月31日に終了した9カ月間および2021年12月31日に終了した9カ月間のソフトバンク(株)およびその子会社の純利益は、いずれも継続事業によるものです。

【要約四半期連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	2020年12月31日に 終了した9カ月間	2021年12月31日に 終了した9カ月間
純利益	485,498	477,425
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	-	△834
FVTOCIの資本性金融資産の公正価値の変動	57,775	10,848
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	-	134
純損益に振り替えられることのない項目合計	57,775	10,148
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
FVTOCIの負債性金融資産の公正価値の変動	898	80
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△284	1,573
在外営業活動体の為替換算差額	△936	6,895
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	1	2,687
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△321	11,235
その他の包括利益(税引後)合計	57,454	21,383
包括利益合計	542,952	498,808
包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	472,394	427,236
非支配持分	70,558	71,572
	542,952	498,808

【12月31日に終了した3カ月間】

【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	2020年12月31日に 終了した3カ月間	2021年12月31日に 終了した3カ月間
売上高	1,378,608	1,449,595
売上原価	△743,341	△743,396
売上総利益	635,267	706,199
販売費及び一般管理費	△383,289	△455,834
営業利益	251,978	250,365
持分法による投資損益	△8,662	△18,645
金融収益	1,187	5,317
金融費用	△17,906	△16,488
持分法による投資の売却損益	1,649	-
持分法による投資の減損損失	△13,879	△26,743
税引前利益	214,367	193,806
法人所得税	△75,537	△65,044
純利益(注)	138,830	128,762
純利益の帰属		
親会社の所有者	118,666	113,577
非支配持分	20,164	15,185
	138,830	128,762
親会社の所有者に帰属する1株当たり純利益		
基本的1株当たり純利益(円)	25.10	24.15
希薄化後1株当たり純利益(円)	24.85	23.65

(注) 2020年12月31日に終了した3カ月間および2021年12月31日に終了した3カ月間のソフトバンク㈱およびその子会社の純利益は、いずれも継続事業によるものです。

【要約四半期連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	2020年12月31日に 終了した3カ月間	2021年12月31日に 終了した3カ月間
純利益	138,830	128,762
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	-	△834
FVTOCIの資本性金融資産の公正価値の変動	52,245	7,761
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	-	△22
純損益に振り替えられることのない項目合計	52,245	6,905
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
FVTOCIの負債性金融資産の公正価値の変動	100	△224
キャッシュ・フロー・ヘッジ	251	375
在外営業活動体の為替換算差額	△153	5,245
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	2	2,273
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	200	7,669
その他の包括利益(税引後)合計	52,445	14,574
包括利益合計	191,275	143,336
包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	155,406	117,200
非支配持分	35,869	26,136
	191,275	143,336

（3）【要約四半期連結持分変動計算書】

2020年12月31日に終了した9カ月間

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額			
2020年4月1日	204,309	△133,915	1,003,554	△68,709	△4,693	1,000,546	707,018	1,707,564
包括利益								
純利益	-	-	433,770	-	-	433,770	51,728	485,498
その他の包括利益	-	-	-	-	38,624	38,624	18,830	57,454
包括利益合計	-	-	433,770	-	38,624	472,394	70,558	542,952
所有者との取引額等								
剰余金の配当	-	-	△406,119	-	-	△406,119	△30,401	△436,520
自己株式の取得	-	-	-	△66,857	-	△66,857	-	△66,857
自己株式の処分	-	△14,504	-	28,298	-	13,794	-	13,794
企業結合による変動	-	-	-	-	-	-	361	361
支配喪失による変動	-	-	-	-	-	-	-	-
支配継続子会社に対する持分変動	-	1,688	-	-	-	1,688	5,558	7,246
株式に基づく報酬取引	-	7	-	-	-	7	-	7
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	14,436	△14,436	-	-	-	-	-
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	-	-	2,338	-	△2,338	-	-	-
その他	-	△455	121	-	-	△334	△577	△911
所有者との取引額等合計	-	1,172	△418,096	△38,559	△2,338	△457,821	△25,059	△482,880
2020年12月31日	204,309	△132,743	1,019,228	△107,268	31,593	1,015,119	752,517	1,767,636

2021年12月31日に終了した9カ月間

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額			
2021年4月1日(注)	204,309	363,773	1,066,228	△134,218	35,631	1,535,723	1,201,389	2,737,112
包括利益								
純利益	-	-	420,834	-	-	420,834	56,591	477,425
その他の包括利益	-	-	-	-	6,402	6,402	14,981	21,383
包括利益合計	-	-	420,834	-	6,402	427,236	71,572	498,808
所有者との取引額等								
剰余金の配当	-	-	△403,708	-	-	△403,708	△34,173	△437,881
自己株式の取得	-	-	-	△0	-	△0	-	△0
自己株式の処分	-	△10,861	-	24,174	-	13,313	-	13,313
企業結合による変動	-	-	-	-	-	-	1,572	1,572
支配喪失による変動	-	-	-	-	-	-	△591	△591
支配継続子会社に対する持分変動	-	△10,164	-	-	-	△10,164	△2,477	△12,641
株式に基づく報酬取引	-	1,822	-	-	-	1,822	-	1,822
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	10,908	△10,908	-	-	-	-	-
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	-	-	127	-	△127	-	-	-
その他	-	△16	371	-	-	355	896	1,251
所有者との取引額等合計	-	△8,311	△414,118	24,174	△127	△398,382	△34,773	△433,155
2021年12月31日	204,309	355,462	1,072,944	△110,044	41,906	1,564,577	1,238,188	2,802,765

(注) 「注記4. 企業結合 LINE㈱の取得およびLINEグループとZホールディングス㈱の経営統合」に記載の通り、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2021年4月1日残高の遡及修正を行っています。

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	2020年12月31日に 終了した9カ月間	2021年12月31日に 終了した9カ月間
営業活動によるキャッシュ・フロー		
純利益	485,498	477,425
減価償却費及び償却費	518,754	542,728
固定資産除却損	20,254	9,738
子会社の支配喪失に伴う利益	-	△15,062
金融収益	△4,268	△22,589
金融費用	61,327	50,073
持分法による投資損益 (△は益)	26,093	43,168
持分法による投資の売却損益 (△は益)	△1,649	△3,505
持分法による投資の減損損失	13,879	26,743
法人所得税	260,703	249,896
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加額)	△272,503	△69,812
棚卸資産の増減額 (△は増加額)	△51,909	△24,447
法人向けレンタル用携帯端末の取得による支出	△24,769	△25,541
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少額)	140,118	101,854
未払消費税等の増減額 (△は減少額)	12,994	△3,854
銀行事業の預金の増減額 (△は減少額)	267,520	220,634
銀行事業の貸付金の増減額 (△は増加額)	△26,337	△59,475
その他	△78,264	△83,484
小計	1,347,441	1,414,490
利息及び配当金の受取額	4,074	6,057
利息の支払額	△45,270	△47,560
法人所得税の支払額	△383,598	△353,447
法人所得税の還付額	116,328	9,892
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,038,975	1,029,432
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△364,973	△589,938
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	1,164	1,426
投資の取得による支出	△128,107	△320,111
投資の売却または償還による収入	15,251	9,174
銀行事業の有価証券の取得による支出	△229,368	△141,133
銀行事業の有価証券の売却または償還による収入	187,356	175,637
子会社の支配獲得による収支 (△は支出)	△9,397	270
その他	△10,838	△2,951
投資活動によるキャッシュ・フロー	△538,912	△867,626

(単位：百万円)

	2020年12月31日に 終了した9カ月間	2021年12月31日に 終了した9カ月間
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期有利子負債の純増減額 (△は減少額)	451,357	3,344
有利子負債の収入	1,638,061	1,733,391
有利子負債の支出	△1,555,541	△1,385,233
非支配持分からの払込による収入	7,096	2,710
自己株式の取得による支出	△66,857	△0
配当金の支払額	△391,736	△402,399
非支配持分への配当金の支払額	△29,841	△33,307
その他	△4,653	△6,127
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,886	△87,621
現金及び現金同等物に係る換算差額	△334	4,147
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少額)	547,615	78,332
現金及び現金同等物の期首残高	1,143,808	1,584,892
現金及び現金同等物の期末残高	1,691,423	1,663,224

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 要約四半期連結財務諸表注記

1. 報告企業

ソフトバンク㈱(以下「当社」)は、日本国に所在する株式会社であり、登記している本社の住所は、東京都港区海岸一丁目7番1号です。本要約四半期連結財務諸表は当社および子会社(以下「当社グループ」)より構成されています。当社の親会社はソフトバンクグループジャパン㈱です。また、当社の最終的な親会社はソフトバンクグループ㈱です。

また、2021年2月26日に当社の子会社でありZホールディングス㈱の親会社である汐留Zホールディングス合同会社はLINE㈱を存続会社とする吸収合併を行いました。そして、LINE㈱は新たに設立したLINE㈱の子会社であるLINE分割準備㈱に全事業を承継させる会社分割(吸収分割)を行うことにより、2021年2月28日に持株会社体制に移行し、商号をAホールディングス㈱に変更しました。さらに、Zホールディングス㈱はLINE分割準備㈱との株式交換により、2021年3月1日にLINE分割準備㈱の完全親会社となり、LINE分割準備㈱は商号をLINE㈱に変更しています。

当社グループは、コンシューマ事業、法人事業、流通事業およびヤフー・LINE事業を基軸として、情報産業においてさまざまな事業に取り組んでいます。詳細は、「注記5. セグメント情報(1) 報告セグメントの概要」をご参照ください。

2. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、2021年3月31日に終了した1年間の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。なお、2021年12月31日に終了した9カ月間における法人所得税は、年間の見積実効税率に基づいて算定しています。

3. 重要な判断および見積り

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定の設定を行っています。

見積りおよび仮定は、過去の経験および利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因を勘案した経営者の最善の判断に基づいています。

しかし、その性質上、将来において、これらの見積りおよび仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した連結会計期間と将来の連結会計期間において認識しています。

当社の要約四半期連結財務諸表で認識した金額に重要な影響を与える判断、見積りおよび仮定は、2021年3月31日に終了した1年間と同様です。

また、新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

4. 企業結合

2020年12月31日に終了した9カ月間

重要な企業結合はありません。

2021年12月31日に終了した9カ月間

LINE㈱の取得およびLINEグループとZホールディングス㈱の経営統合

(暫定的な金額の修正)

当社は、2021年2月28日にLINE㈱(注1)に対する支配を獲得しました。取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産および引き受けた負債に配分しています。2021年9月30日に終了した3カ月間において、取得対価の配分が完了したことから、2021年3月31日に終了した1年間の連結財務諸表を遡及修正しています。

当該遡及修正による2021年3月31日の連結財政状態計算書における取得資産および引受負債への主な影響額は、有形固定資産の減少2,762百万円、識別可能無形資産を含む無形資産の減少14,092百万円、繰延税金負債の減少5,352百万円、非支配持分の減少5,861百万円、のれんの増加5,861百万円です。また、2021年3月31日に終了した1年間の連結損益計算書への影響は軽微です。

(1) 取得対価およびその内訳

	(単位：百万円)
	支配獲得日 (2021年2月28日)
支配獲得時に既に保有していたLINE㈱の普通株式の公正価値	172,922
支配獲得時に譲渡した汐留Zホールディングス合同会社の普通株式の公正価値	689,150
取得対価の合計	A 862,072

(2) 支配獲得日における資産・負債の公正価値、非支配持分およびのれん

	(単位：百万円)
	支配獲得日 (2021年2月28日)
現金及び現金同等物	312,791
営業債権及びその他の債権	67,553
その他(流動資産)	46,687
有形固定資産	21,905
使用権資産	62,940
無形資産(注2)	395,947
持分法で会計処理されている投資	167,873
その他(非流動資産)	104,809
資産合計	1,180,505
有利子負債(流動および非流動)	244,248
営業債務及びその他の債務	233,671
その他(流動負債)	49,169
繰延税金負債	150,504
その他(非流動負債)	20,745
負債合計	698,337
純資産	B 482,168
非支配持分(注3)	C 250,760
のれん(注4)	A-(B-C) 630,664

- (注1) 汐留Zホールディングス合同会社との吸収合併における存続会社であるLINE㈱を指します。
 なお、被取得企業であるLINE㈱は、2021年2月28日に会社分割によりその全事業をLINE分割準備㈱(現LINE㈱)に承継し、商号をAホールディングス㈱に変更しています。
- (注2) 識別可能な資産394,413百万円が含まれており、内訳は以下のとおりです。なお、顧客基盤の見積耐用年数は12年～18年、技術資産の見積耐用年数は8年です。商標権は、耐用年数を確定できない無形資産に分類しています。また、企業結合により識別した無形資産は、見積将来キャッシュ・フロー、割引率、既存顧客の通減率、対象商標権から生み出される将来売上収益、ロイヤルティレート等の仮定に基づいて測定しています。

	(単位：百万円) 支配獲得日 (2021年2月28日)
耐用年数を確定できない無形資産	
商標権	160,116
耐用年数を確定できる無形資産	
顧客基盤	232,019
技術資産	2,278
合計	394,413

- (注3) 非支配持分は、支配獲得日における被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配持分割合で測定しています。
- (注4) のれんは、今後の事業展開や当社グループと被取得企業とのシナジーにより期待される将来の超過収益力を反映したものです。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会(最高経営意思決定機関)が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となる事業セグメントの区分に従っています。そしてこれらの事業セグメントのうち、「コンシューマ」、「法人」、「流通」および「ヤフー・LINE」(注)を報告セグメントとしています。当社グループには、事業セグメントを集約した報告セグメントはありません。

「コンシューマ」においては、個人のお客さまを対象に、モバイルサービスやブロードバンドサービスおよび電力サービスの提供を行っています。モバイルサービスについては、「SoftBank」、「Y!mobile」、「LINEモバイル」および「LINEMO」ブランドのモバイルサービスの提供、携帯・タブレット等の携帯端末の販売を行っています。ブロードバンドサービスについては、「SoftBank 光」を始めとするインターネットサービスの提供と、関連する宅内機器の販売・レンタルを行っています。また、電力サービスについては、「おうちでんき」を始めとする電力の売買・供給および売買の仲介サービスを行っています。

「法人」においては、法人のお客さまを対象に、モバイルサービス、音声・固定電話サービス、データ伝送・専用サービス、通信事業者および一般事業者向けの電気通信コンサルティング・工事、電気通信設備の賃貸・保守、ハウジング、データセンター事業、通信機器の販売・レンタル等の多岐にわたる事業を展開しています。

「流通」においては、主に法人顧客向けのICT、クラウド、IoTソリューション等に対応したハードウェア、ソフトウェア、サービスなどの商材、個人顧客向けのモバイルアクセサリ、PCソフトウェア、IoTプロダクト等の商材を提供しています。

「ヤフー・LINE」においては、広告商品の企画・販売・掲載をするための各サービスの企画・運営、情報掲載サービスの提供を行う「メディア事業」、中小企業や個人向けにインターネットを介して商品の販売やサービスの企画・提供を行う「コマース事業」および決済金融関連サービスの提供を行う「戦略事業」を行っています。

上記の報告セグメントに含まれない情報は、「その他」に集約されています。主なものとして、SBペイメントサービス㈱やPayPay証券㈱等の子会社が含まれています。

また「調整額」には、セグメント間取引の消去、各報告セグメントに配分していない費用が含まれています。

（注）2021年3月にZホールディングス㈱とLINE㈱の経営統合が完了し、LINE㈱を子会社化したことに伴い、2021年6月30日に終了した3カ月間より報告セグメントの名称を「ヤフー」から「ヤフー・LINE」に変更しています。

（2）報告セグメントの売上高、利益およびその他の情報

報告セグメントの利益は、「営業利益」です。セグメント間の取引価格は、第三者間取引価格または総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定しています。

なお、金融収益および金融費用、持分法による投資損益などの営業損益に帰属しない損益は報告セグメントごとに管理していないため、これらの収益または費用はセグメントの業績から除外しています。また、資産および負債は報告セグメントに配分しておらず、取締役会においてモニタリングしていません。

2020年12月31日に終了した9カ月間

	報告セグメント					その他	調整額	連結
	コンシューマ	法人	流通	ヤフー・LINE	合計			
売上高								
外部顧客への売上高	2,037,948	500,648	343,885	856,208	3,738,689	68,346	—	3,807,035
セグメント間の内部売上高または振替高	6,389	7,115	35,872	17,608	66,984	28,759	△95,743	—
合計	2,044,337	507,763	379,757	873,816	3,805,673	97,105	△95,743	3,807,035
セグメント利益	575,085	93,100	19,638	142,226	830,049	12,625	△1,091	841,583
減価償却費及び償却費(注)	316,982	119,870	2,683	74,357	513,892	4,862	—	518,754

2021年12月31日に終了した9カ月間

	報告セグメント					その他	調整額	連結
	コンシューマ	法人	流通	ヤフー・LINE	合計			
売上高								
外部顧客への売上高	2,101,760	520,553	325,013	1,139,133	4,086,459	87,370	—	4,173,829
セグメント間の内部売上高または振替高	6,640	8,383	36,665	21,005	72,693	35,380	△108,073	—
合計	2,108,400	528,936	361,678	1,160,138	4,159,152	122,750	△108,073	4,173,829
セグメント利益	518,701	105,210	18,295	176,516	818,722	4,003	△1,514	821,211
減価償却費及び償却費(注)	315,269	119,085	2,751	99,344	536,449	6,279	—	542,728

(注) 「減価償却費及び償却費」は、要約四半期連結財政状態計算書上「その他の非流動資産」として表示している長期前払費用の償却額を含みます。

セグメント利益から税引前利益への調整表は以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2020年12月31日に終了した9カ月間	2021年12月31日に終了した9カ月間
セグメント利益	841,583	821,211
持分法による投資損益	△26,093	△43,168
金融収益	4,268	22,589
金融費用	△61,327	△50,073
持分法による投資の売却損益	1,649	3,505
持分法による投資の減損損失	△13,879	△26,743
税引前利益	746,201	727,321

2020年12月31日に終了した3カ月間

	報告セグメント					その他	調整額	連結
	コンシューマ	法人	流通	ヤフー・LINE	合計			
売上高								
外部顧客への売上高	741,676	168,701	133,510	310,280	1,354,167	24,441	—	1,378,608
セグメント間の内部売上高または振替高	1,405	4,465	11,819	6,312	24,001	10,072	△34,073	—
合計	743,081	173,166	145,329	316,592	1,378,168	34,513	△34,073	1,378,608
セグメント利益	168,763	28,540	7,688	43,989	248,980	2,761	237	251,978
減価償却費及び償却費(注)	107,026	40,644	913	25,561	174,144	1,732	—	175,876

2021年12月31日に終了した3カ月間

	報告セグメント					その他	調整額	連結
	コンシューマ	法人	流通	ヤフー・LINE	合計			
売上高								
外部顧客への売上高	726,399	175,217	112,728	400,760	1,415,104	34,491	—	1,449,595
セグメント間の内部売上高または振替高	3,587	2,861	12,748	8,416	27,612	12,405	△40,017	—
合計	729,986	178,078	125,476	409,176	1,442,716	46,896	△40,017	1,449,595
セグメント利益	154,050	31,166	6,043	61,046	252,305	△1,346	△594	250,365
減価償却費及び償却費(注)	104,731	39,538	912	32,714	177,895	2,086	—	179,981

(注) 「減価償却費及び償却費」は、要約四半期連結財政状態計算書上「その他の非流動資産」として表示している長期前払費用の償却額を含みます。

セグメント利益から税引前利益への調整表は以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2020年12月31日に終了した3カ月間	2021年12月31日に終了した3カ月間
セグメント利益	251,978	250,365
持分法による投資損益	△8,662	△18,645
金融収益	1,187	5,317
金融費用	△17,906	△16,488
持分法による投資の売却損益	1,649	—
持分法による投資の減損損失	△13,879	△26,743
税引前利益	214,367	193,806

6. 有利子負債

有利子負債の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2021年3月31日	2021年12月31日
流動		
短期借入金	660,281	521,125
コマーシャル・ペーパー	162,701	283,901
1年内返済予定の長期借入金	844,816	910,594
1年内返済予定のリース負債	292,572	242,650
1年内償還予定の社債	39,971	100,471
1年内支払予定の割賦購入による未払金	138	79
合計	2,000,479	2,058,820
非流動		
長期借入金	2,290,489	2,586,322
リース負債	637,477	564,939
社債	764,021	958,271
割賦購入による未払金	126	84
合計	3,692,113	4,109,616

7. 資本

自己株式の増減の内訳は、以下の通りです。

	(単位：千株)	
	2020年12月31日に 終了した9カ月間	2021年12月31日に 終了した9カ月間
期首残高	46,000	100,660
期中増加(注1)	54,619	0
期中減少(注2)	△19,142	△18,130
期末残高	81,477	82,530

(注1) 2020年12月31日に終了した9カ月間において、2020年8月28日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得により、自己株式が54,619千株(取得価額66,857百万円)増加しました。

(注2) 2020年12月31日に終了した9カ月間において、新株予約権の行使等により自己株式が19,142千株減少しました。この結果、「自己株式」28,298百万円の減少とともに、自己株式処分差損14,504百万円を「資本剰余金」の減少として認識しており、14,436百万円を「利益剰余金」から振替えています。

また、2021年12月31日に終了した9カ月間において、新株予約権の行使等により自己株式が18,130千株減少しました。この結果、「自己株式」24,174百万円の減少とともに、自己株式処分差損10,861百万円を「資本剰余金」の減少として認識しており、10,908百万円を「利益剰余金」から振替えています。

8. 配当金

配当金支払額は、以下の通りです。

2020年12月31日に終了した9カ月間

決議	株式の種類	1株当たり配当額 (円)	配当金の総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2020年5月21日 取締役会	普通株式	42.50	201,499	2020年3月31日	2020年6月10日
2020年10月26日 取締役会	普通株式	43.00	204,620	2020年9月30日	2020年12月25日

2021年12月31日に終了した9カ月間

決議	株式の種類	1株当たり配当額 (円)	配当金の総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2021年5月21日 取締役会	普通株式	43.00	201,519	2021年3月31日	2021年6月8日
2021年10月22日 取締役会	普通株式	43.00	202,189	2021年9月30日	2021年12月6日

9. 売上高

売上高の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2020年12月31日に 終了した9カ月間	2021年12月31日に 終了した9カ月間
コンシューマ事業		
サービス売上		
モバイル	1,260,291	1,205,183
ブロードバンド	296,961	304,242
でんき	76,163	123,640
物販等売上	404,533	468,695
小計	2,037,948	2,101,760
法人事業		
モバイル(注3)	221,709	229,501
固定	140,744	137,800
ソリューション等(注3)	138,195	153,252
小計	500,648	520,553
流通事業	343,885	325,013
ヤフー・LINE事業(注4)		
メディア(注5)	247,738	461,118
コマース(注5)	542,916	589,789
戦略(注5)	59,161	78,758
その他(注5)	6,393	9,468
小計	856,208	1,139,133
その他	68,346	87,370
合計	3,807,035	4,173,829

(注1) 売上高の内訳は、外部顧客への売上高を表示しています。

(注2) 売上高の内訳には、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」以外のその他の源泉(主に法人事業のリース取引)から生じる売上高が含まれており、2020年12月31日に終了した9カ月間は85,307百万円、2021年12月31日に終了した9カ月間は93,596百万円です。

(注3) 法人事業のモバイルおよびソリューション等には、サービス売上および物販等売上が含まれています。2020年12月31日に終了した9カ月間のサービス売上は282,230百万円、物販等売上は77,674百万円、2021年12月31日に終了した9カ月間のサービス売上は302,188百万円、物販等売上は80,565百万円です。

(注4) 2021年3月にZホールディングス(株)とLINE(株)の経営統合が完了し、LINE(株)を子会社化したことに伴い、2021年12月31日に終了した9カ月間より報告セグメントの名称を「ヤフー」から「ヤフー・LINE」に変更したため、「ヤフー事業」から「ヤフー・LINE事業」に変更しています。

(注5) 2021年4月1日より、LINE(株)との経営統合に伴い管理区分を見直し、従来の「メディア」および「コマース」の2区分から「メディア」、「コマース」および「戦略」の3区分に変更しています。これに伴い、一部のサービスおよび子会社を管理区分間で移管し、2020年12月31日に終了した9カ月間の売上高の内訳を修正再表示しています。主な移管の内容は、以下の通りです。

- ・決済金融関連サービスについて、従来の「コマース」から「戦略」へ変更
- ・メディア・広告・コンテンツ、スタンプ関連サービス(LINE関連サービス)について、従来の「その他」から「メディア」へ変更
- ・ショッピング、O2O、LINE FRIENDS関連サービス(LINE関連サービス)について、従来の「その他」から「コマース」へ変更
- ・決済、金融、AI、ヘルスケア関連サービス(LINE関連サービス)について、従来の「その他」から「戦略」へ変更

10. 1株当たり利益

基本的1株当たり純利益および希薄化後1株当たり純利益は、以下の通りです。

12月31日に終了した9カ月間

(1) 基本的1株当たり純利益

	2020年12月31日に 終了した9カ月間	2021年12月31日に 終了した9カ月間
基本的1株当たり純利益の算定に用いる純利益 (百万円)		
親会社の所有者に帰属する純利益	433,770	420,834
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	4,741,957	4,697,052
基本的1株当たり純利益(円)	91.47	89.60

(2) 希薄化後1株当たり純利益

	2020年12月31日に 終了した9カ月間	2021年12月31日に 終了した9カ月間
希薄化後1株当たり純利益の算定に用いる純利益 (百万円)		
親会社の所有者に帰属する純利益	433,770	420,834
子会社および関連会社の潜在株式に係る 利益調整額	△6	△4,255
合計	433,764	416,579
希薄化後1株当たり純利益の算定に用いる普通株式 の加重平均株式数(千株)		
発行済普通株式の加重平均株式数	4,741,957	4,697,052
新株予約権による普通株式増加数	54,754	51,237
合計	4,796,711	4,748,289
希薄化後1株当たり純利益(円)	90.43	87.73

12月31日に終了した3カ月間

(1) 基本的1株当たり純利益

	2020年12月31日に 終了した3カ月間	2021年12月31日に 終了した3カ月間
基本的1株当たり純利益の算定に用いる純利益 (百万円)		
親会社の所有者に帰属する純利益	118,666	113,577
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	4,728,188	4,702,797
基本的1株当たり純利益(円)	25.10	24.15

(2) 希薄化後1株当たり純利益

	2020年12月31日に 終了した3カ月間	2021年12月31日に 終了した3カ月間
希薄化後1株当たり純利益の算定に用いる純利益 (百万円)		
親会社の所有者に帰属する純利益	118,666	113,577
子会社および関連会社の潜在株式に係る 利益調整額	△3	△1,132
合計	118,663	112,445
希薄化後1株当たり純利益の算定に用いる普通株式 の加重平均株式数(千株)		
発行済普通株式の加重平均株式数	4,728,188	4,702,797
新株予約権による普通株式増加数	47,927	51,503
合計	4,776,115	4,754,300
希薄化後1株当たり純利益(円)	24.85	23.65

11. 重要な後発事象

該当事項はありません。